

浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2021年12月10日

変異型の影響は不透明ながら県内の中堅・中小企業の景況感は改善

—— 企業経営予測調査2021年12月調査結果 ——

要 旨

神奈川県内中堅・中小企業の2021年12月末時点における業況判断D.I.(全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%)は▲18と前回9月調査から5ポイント上昇した。12月に入りオミクロン型変異株の感染拡大の懸念が生じているものの、県内の中堅・中小企業の景況感はおおむね回復傾向が続いているものと判断される。

業種別の業況判断D.I.は、製造業が▲16となり前回調査から4ポイント上昇した。また、非製造業では▲20となり同4ポイントの上昇となった。製造業では、電子部品・デバイスや食料品、輸送機械などで業況判断D.I.が上昇したが、資源価格高騰の影響などから金属製品や鉄鋼・非鉄では業況判断D.I.が低下した。一方の非製造業では、コロナ禍が小康状態となったことで、飲食店・宿泊、小売、サービスなどの業況判断D.I.が上昇となったが、資源価格高騰の影響を受けたとみられる卸売や運輸・倉庫では業況判断D.I.が低下した。

3か月先(2022年3月末)の予想(全産業ベース)は▲16と、12月末実績から2ポイント上昇する見込み。製造業では12月末比4ポイント、非製造業では同2ポイント、それぞれ上昇が見込まれており、緩やかながら景況感の改善は続くと考えられる。

今回の企業経営予測調査では、最近の部品不足及び資源価格の高騰の影響について調査を行った。部品不足に関しては約半数の企業でマイナス影響が出ており、解消の時期については2022年度上期とする回答が多かった。ただし、製造業では2022年度下期以降と回答した企業も多い。能力増強投資の着手から実際の稼働までに一定のタイムラグがあるため、部品不足の解消には時間を要し、当面部品供給がタイトな状況が続くと懸念される。

また、資源価格の高騰のマイナス影響は2/3の企業で顕在化しており、特にサプライチェーンでつながる製造業では3/4でマイナス影響が出ている。ただし、BtoBビジネスである製造業では過半の企業で価格転嫁が可能とみているのに対して、BtoCビジネスが中心の非製造業では価格転嫁が難しいとみている企業の方が多い。なお、資源価格の高騰が、設備投資や雇用の抑制につながる影響については、現時点ではまだ限定的である。

【本件についてのお問い合わせ先】
株浜銀総合研究所 調査部 城 浩明
TEL. 045-225-2375

企業経営予測調査

2021年12月実施

四半期別(第202回)結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,118社
(うち製造業364社、非製造業754社)

回収率32.1% (回答企業359社、うち製造業141社、非製造業218社)

業況判断D.I.

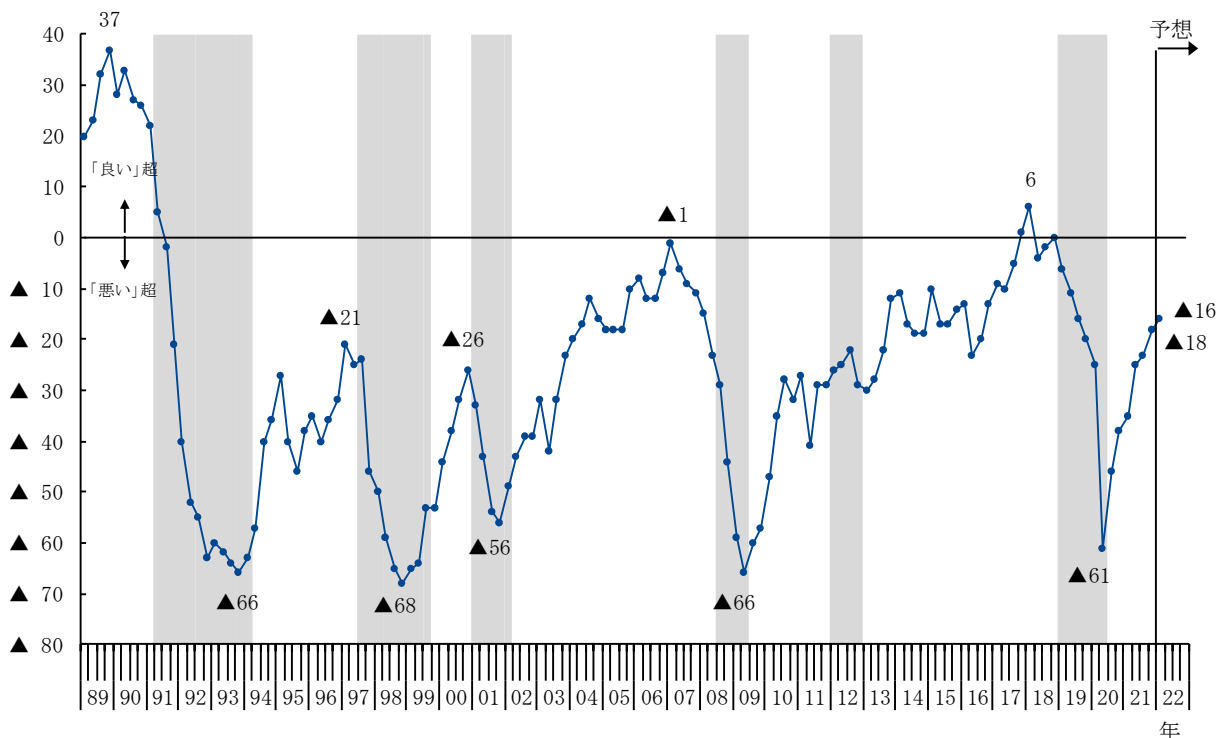
(2021年12月末)

神奈川県内中堅・中小企業の2021年12月末時点における業況判断D.I.(全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%)は▲18と、前回9月調査から5ポイントの上昇となった。12月に入りオミクロン型変異株の感染拡大の懸念が生じているものの、県内の中堅・中小企業の景況感はおおむね回復傾向が続いているものと判断される。

今回の業況判断D.I.を製造業・非製造業別にみると、製造業は▲16と前回9月調査から4ポイントの上昇となった。業種別には、電子部品・デバイス(前回調査:+13→今回調査:+56)や食料品(同:0→+33)などで業況判断D.I.が上昇した。また、部品などの供給制約に起因する大幅な減産により前回9月調査では景況感が悪化した輸送機械(同:▲40→▲34)の業況判断D.I.も、今回調査では小幅ながら上昇に転じた。他方、資源価格の高騰の影響を受けている金属製品(同:▲12→▲25)や鉄鋼・非鉄(同:+13→0)などで、業況判断D.I.が低下した。自動車の減産による影響が一巡しつつある中で、資源価格の高騰が次の懸念材料として浮上したかたちだ。

業況判断D.I.の推移
(全産業)

業況が「良い」-「悪い」
回答社数構成比、%ポイント



注1: 各年の調査月は3、6、9、12月。

注2: 網掛けは神奈川県内の景気後退期を示す。直近の網掛けは県の暫定判断などを基に浜銀総研が仮置き。

非製造業の業況判断D.I.は▲20となり、前回9月調査から4ポイントの上昇となった。非製造業においても、資源価格の高騰の影響を受けているとみられる卸売(同:▲9→▲45)や運輸・倉庫(同:▲13→▲48)で、業況判断D.I.が大きく低下した。他方、国内では新型コロナウイルスの新規陽性者の数が減少し、行動制限が緩和されたことに伴って、飲食店・宿泊(同:▲75→▲44)や小売(同:▲34→▲15)、サービス(同:▲26→▲9)などの業況判断D.I.が大きく上昇した。また、住宅価格が高止まっていることなどから不動産(同:▲19→+11)では業況判断D.I.が2019年6月調査以来のプラス値となった。内需型の産業が多い非製造業においては、コロナ禍が小康を保つことで景況感が改善しているといえよう。

(3か月先の予想)

2022年3月末時点の業況判断D.I.(全産業ベース)は▲16と、12月末実績から2ポイント上昇する見込み。製造業、非製造業の別では、製造業は▲12と12月末比4ポイントの上昇が見込まれている。また、非製造業も▲18と12月末比2ポイントの上昇が見込まれている。

変異株の感染拡大による影響はなお不透明ではあるものの、ワクチン接種の進捗により国内でも経済活動は活発化しつつある。また、世界経済の急回復に伴う需給バランスの崩れを端緒とする、極端な部品の調達制約による自動車の減産の影響なども、徐々に平準化するとみられることから、今後も景況感の改善は続くものと考えられる。

足元の業況判断 D.I.と3か月先の予想

(業況判断D.I.:業況が「良い」-「悪い」の回答社数構成比、%ポイント)

	2020年 6月末	2020年 9月末	2020年 12月末	2021年 3月末	2021年 6月末	2021年 9月末	2021年 12月末	2022年 3月末 (予想)
全産業	▲61	▲46	▲38	▲35	▲25	▲23	▲18 (▲23)	▲16
製造業	▲71	▲63	▲47	▲41	▲22	▲20	▲16 (▲13)	▲12
一般機械	▲58	▲67	▲48	▲29	▲26	▲17	▲12 (▲25)	▲24
電気機械	▲59	▲52	▲52	▲45	▲38	▲29	▲21 (▲8)	0
電子部品・デバイス	▲75	▲50	▲36	▲10	38	13	56 (50)	44
輸送機械	▲80	▲75	▲48	▲38	▲19	▲40	▲34 (▲24)	▲21
食料品	▲78	▲40	▲18	▲56	▲22	0	33 (0)	22
鉄鋼・非鉄	▲86	▲60	▲30	▲14	44	13	0 (13)	14
金属製品	▲80	▲77	▲50	▲37	▲24	▲12	▲25 (▲12)	▲19
非製造業	▲56	▲35	▲33	▲32	▲27	▲24	▲20 (▲29)	▲18
建設	▲38	▲20	▲7	▲13	▲16	▲20	▲13 (▲30)	▲16
不動産	▲48	▲18	▲20	▲22	▲17	▲19	11 (▲24)	11
運輸・倉庫	▲63	▲61	▲57	▲35	▲27	▲13	▲48 (▲8)	▲43
卸売	▲68	▲56	▲57	▲50	▲23	▲9	▲45 (▲21)	▲34
小売	▲51	▲12	▲25	▲31	▲31	▲34	▲15 (▲31)	▲24
飲食店・宿泊	▲100	▲77	▲71	▲79	▲82	▲75	▲44 (▲75)	▲19
サービス	▲69	▲51	▲42	▲37	▲32	▲26	▲9 (▲28)	▲9

注: カッコ内は前回2021年9月調査(確定値)時点における2021年12月末予想である。データは12月9日速報値。

なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

<トピック>

最近の部品不足、資源価格の高騰の影響について

(約半数の企業が部品不足のマイナス影響を受けている)

今回(2021年12月調査)の企業経営予測調査(第202回)の特別調査(追加のアンケート調査)においては、最近の部品不足と資源価格の高騰の影響について調査を行った。このうち、部品不足については、(1)部品不足の影響の有無、(2)部品不足の解消時期について、たずねた。また、資源価格の高騰については、(3)資源価格の高騰の影響の有無、(4)販売価格等への転嫁の可否、(5)設備投資や雇用への影響をたずねた。

まず、(1)部品不足の影響の有無については、①「部品不足で、生産や販売にマイナスの影響が出ている」、②「部品不足は、事業に好影響をもたらしている」、③「影響はない」、④「わからない」の4つの選択肢を用意し、1つを選んでもらった。

その結果、①のマイナス影響とする企業が47.9%、③の影響はないとする企業が39.9%となり、影響の現れ方が大きく二分されることになった。製造業と非製造業の別では、製造業では①が61.9%と過半を占め、③が28.8%にとどまった。他方、非製造業では①が38.8%にとどまり、③が47.2%と①を上回る割合となった。①の回答割合は、製造業の電気機械(78.9%)、電子部品・デバイス(77.8%)、輸送機械(75.0%)などで特に高く、家電や自動車のサプライチェーン全体で影響を受けたことが推察される。

(1)最近の部品不足の影響

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	① マイナス影響	② プラス影響	③ 影響はない	④ わからない	回答社数
全産業	169 (47.9)	10 (2.8)	141 (39.9)	33 (9.3)	353
製造業	86 (61.9)	5 (3.6)	40 (28.8)	8 (5.8)	139
非製造業	83 (38.8)	5 (2.3)	101 (47.2)	25 (11.7)	214

(部品不足のマイナス影響は2022年度上期まで続くとの見方が多い)

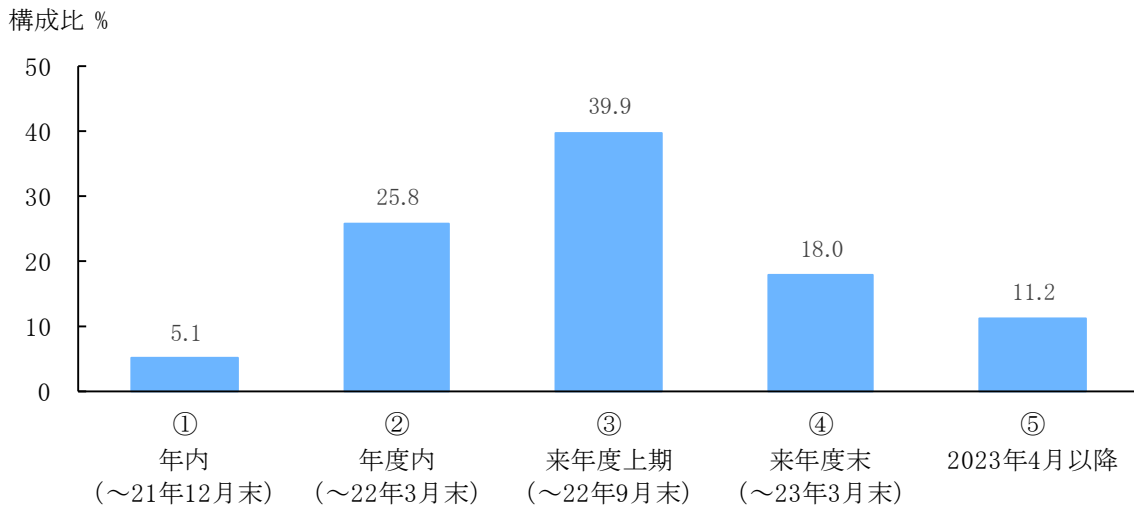
(2)部品不足の解消の時期については、①年内(2021年12月末)、②年度内(2022年3月末)、③2022年度上期(2022年9月末)、④2022年度末(2023年3月末)、⑤2023年4月以降、の5つの選択肢から回答を得た。

その結果、①年内(5.1%)、②年度内(25.8%)と回答する企業の割合は合わせて30.9%となり、ある程度の企業で解消の目途がつきつつあるとみられる。他方、③2022年度上期とする回答の割合が39.9%を占め最頻値となった。また、2022年度末あるいはそれ以降とする企業の割合も3割程度(④と⑤の合計で29.2%)に達しており、部品不足が2022年度にかけて継続するとの見方をしている企業が多いことが確認できた。

製造業、非製造業の別でみると、製造業の方が部品不足は長引くとの見方が多いことが確認できる。製造業では①と②の合計で28.9%、③の割合が35.6%となり、④及び⑤とする回

答の割合も 35.6%となっている。それに対して、非製造業では①と②の合計が 33.0%であり、③が 44.3%となっている。④と⑤の合計は 22.7%にとどまる。部品不足の影響は、製造業では 2022 年度下期以降も残るのに対して、非製造業では 2022 年度前半で一巡すると想定されているものとみることが出来よう。製造業では、半導体工場など設備投資から稼働までのリードタイムが長く、能力増強から実際の供給増まで時間がかかることが知られており、2022 年度後半にかけても部品供給がタイトな状況が続くと懸念される。

(2) 部品不足の解消時期(全産業)



(資源価格の高騰は製造業を中心に 2/3 の企業でマイナス影響を及ぼしている)

(3) 資源価格の高騰の影響の有無について、①「事業にマイナスの影響がある」、②「事業にプラスの影響がある」、③「影響はない」、④「わからない」、の 4 つの選択肢から回答を得た。

その結果、①のマイナスの影響があるとする回答の割合が 67.2%を占め、特に製造業では 73.9%と全体の 3/4 を占める結果となった。業種別にみると、製造業では食料品(87.5%)、輸送機械(82.1%)、金属製品(81.3%)、電子部品・デバイス(77.8%)などで①と答えた企業の割合が特に高く、非製造業では運輸・倉庫(85.7%)、飲食店・宿泊(73.3%)、卸売(66.7%)などで高い。資源価格高騰の影響は、サプライチェーンでつながる製造業では業種を問わず顕在化しやすいと考えられる。他方、非製造業では燃料費や仕入コストとして反映されやすい特定の業種で影響が顕著になっているといえよう。

(3) 最近の資源価格の高騰の影響

(上段: 回答社数、下段: 回答社数構成比、%)

	① マイナス影響	② プラス影響	③ 影響はない	④ わからない	回答社数
全産業	231 (67.2)	6 (1.7)	77 (22.4)	30 (8.7)	344
製造業	102 (73.9)	2 (1.4)	23 (16.7)	11 (8.0)	138
非製造業	129 (62.6)	4 (1.9)	54 (26.2)	19 (9.2)	206

(非製造業では資源価格の上昇分を価格転嫁しにくい)

前項の質問で①「事業にマイナスの影響がある」と回答した企業に対して、(4) 価格等への転嫁の可否についてたずねた。選択肢は、①「転嫁できる」、②「多少転嫁できる」、③「転嫁できない」、④「わからない」の4つである。

この結果、販売価格等への転嫁が可能と回答した企業の割合は①と②を合わせて 51.7% を占め、③転嫁できないとの回答割合は 38.7%であった。ただし、転嫁が可能とする企業の割合は、製造業では 60.8% (①3.9%、②56.9%)であったのに対して、非製造業では 44.5% (①3.9%、②40.6%)にとどまっている。非製造業では、転嫁が可能と回答した企業の割合よりも、③転嫁できないと回答した企業の割合(45.3%)の方が大きくなっている。サプライチェーンでつながる BtoB ビジネスの製造業では、比較的転嫁しやすいのに対して、消費者相手の BtoC ビジネスが中心の非製造業では転嫁が難しい状況が見て取れる。

(4) 資源価格のマイナス影響を販売価格に転嫁できるか

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

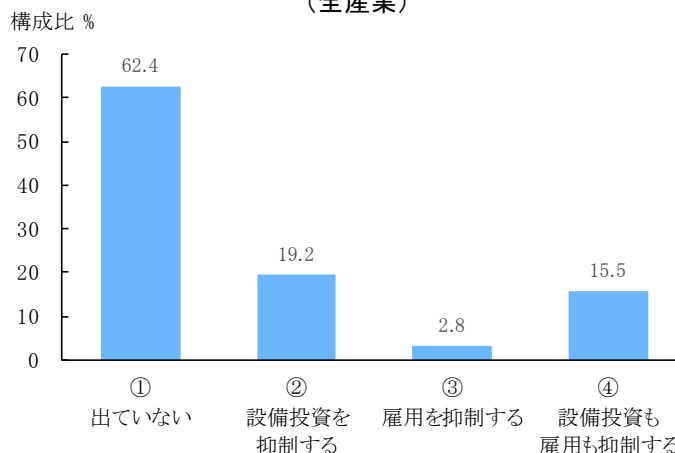
	① 転嫁できる	② 多少転嫁できる	③ 転嫁できない	④ わからない	回答社数
全産業	9 (3.9)	110 (47.8)	89 (38.7)	22 (9.6)	230
製造業	4 (3.9)	58 (56.9)	31 (30.4)	9 (8.8)	102
非製造業	5 (3.9)	52 (40.6)	58 (45.3)	13 (10.2)	128

(設備投資や雇用への影響はまだ限定的である)

最後に、前項と同様にマイナス影響のある企業に対して、(5) 設備投資や雇用への影響をたずねた。その結果、影響が①出していないとする企業が 62.4%となり、資源価格の高騰による設備投資や雇用への影響は現時点では限定的である。

ただし、②設備投資を抑制するとした企業が 19.2%あり、③雇用を抑制するとした企業が 2.8%、④その両方を抑制するとした企業も 15.5%ある。資源価格の高騰が長期化した場合の影響には注意が必要であろう。

(5) 資源価格の高騰により
設備投資や雇用に影響は出ているか
(全産業)



本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。